

# 病 院 事 業 会 計

## 1 業務実績の概要について

業務実績の概要は、別表1及び別表1-1(23, 24ページ)のとおりである。

当年度は、入院患者延数 61,056 人(当初予算 58,689 人, 補正予算後 61,740 人), 外来患者延数 81,052 人(当初予算 79,088 人, 補正予算後 79,165 人)の利用があり, これを前年度と比較すると入院患者延数は 7,912 人の増加, 外来患者延数も 4,517 人の増加となっている。患者 1 人当たりの営業収益は 30,838 円(前年度 29,000 円), 営業費用は 32,604 円(前年度 32,574 円)で, 患者 1 人当たりの営業損失は 1,766 円であるものの, 前年度の営業損失(3,574 円)に比べ 1,808 円改善されている。

なお, 患者数を診療科別に前年度と比較すると次頁(表)のとおりであり, 入院においては, 整形外科で 959 人が減少しているものの, 内科の 6,628 人をはじめ, 外科で 1,863 人, 小児科で 173 人, 眼科で 127 人, 産婦人科で 80 人の増加となっている。

一方, 外来では, 小児科で 117 人, 耳鼻いんこう科で 83 人が減少しているものの, 内科の 2,438 人をはじめ, 整形外科で 1,592 人, 外科で 356 人, 眼科で 211 人, 産婦人科で 120 人の増加となっている。

全体的にみると, 入院患者数は前年度に比べ 14.89%増加し, 外来患者数も前年度に比べ 5.90%増加しており, 入院と外来を合わせた総患者数は 9.58%増加している。

これは, 芦屋病院において, 前年度に病棟の更新築工事が完成し, 患者用の駐車場も完備されたことに伴い診療環境が大きく改善されたこと, また, 看護職を中心とした職員の充実度が増してきたこともあって, 入院患者数及び外来患者数とも確実に増えてきている状況である。特に, 内科にあっては緩和ケア, 消化器及び循環器内科の充実があって入院, 外来とも大きく患者数を伸ばしている。

(単位：人)

区分 診療科別	入 院			外 来		
	(A) 24 年 度	(B) 25 年 度	(B)-(A) 増減人数	(C) 24 年 度	(D) 25 年 度	(D)-(C) 増減人数
内 科	35,989 ( 98.6 )	42,617 ( 116.7 )	6,628 ( 18.1 )	33,841 ( 138.1 )	36,279 ( 148.7 )	2,438 ( 10.6 )
小 児 科	765 ( 2.1 )	938 ( 2.6 )	173 ( 0.5 )	4,946 ( 20.2 )	4,829 ( 19.8 )	△ 117 ( △ 0.4 )
外 科	8,016 ( 22.0 )	9,879 ( 27.1 )	1,863 ( 5.1 )	12,054 ( 49.2 )	12,410 ( 50.9 )	356 ( 1.7 )
産 婦 人 科	1,096 ( 3.0 )	1,176 ( 3.2 )	80 ( 0.2 )	4,017 ( 16.4 )	4,137 ( 16.9 )	120 ( 0.5 )
眼 科	154 ( 0.4 )	281 ( 0.8 )	127 ( 0.4 )	4,176 ( 17.0 )	4,387 ( 18.0 )	211 ( 1.0 )
耳鼻いんこう科	0 ( 0.0 )	0 ( 0.0 )	0 ( 0.0 )	3,100 ( 12.7 )	3,017 ( 12.4 )	△ 83 ( △ 0.3 )
整 形 外 科	7,124 ( 19.5 )	6,165 ( 16.9 )	△ 959 ( △ 2.6 )	14,401 ( 58.8 )	15,993 ( 65.5 )	1,592 ( 6.7 )
合 計	53,144 ( 145.6 )	61,056 ( 167.3 )	7,912 ( 21.7 )	76,535 ( 312.4 )	81,052 ( 332.2 )	4,517 ( 19.8 )
病 床 利 用 率	% 73.2	% 84.1	ポイント 10.9	診療日数 245日	診療日数 244日	診療日数 △1日
[実働可能病床数]	[199床]	[199床]				

〈注〉 ( ) 内は一日平均患者数。

## 2 経営成績について

予算執行状況は別表 2 (25 ページ)、経営成績は別表 3 (26 ページ) から別表 6 (33 ページ) までのとおりであり、総収益 4,525,981,958 円に対し、総費用は 4,848,132,846 円で、差引き 322,150,888 円の純損失となっている。

営業収益と営業費用を対比してみると、営業収益 4,382,322,654 円に対し、営業費用は 4,633,271,261 円で、差引き 250,948,607 円の営業損失となるが、前年度の営業損失 463,442,563 円に比べ 212,493,956 円減少している。

なお、営業係数でみると収益 100 円に対する費用は 105 円 73 銭 (前年度 112 円 32 銭) となっている。これらの内容を審査した結果は、次のとおりである。

### (1) 営業収益について

営業収益は 4,382,322,654 円で、総収益の 96.8% (前年度 96.4%) を占め、前年度と比較すると別表 5 (29, 30 ページ) のとおり 621,569,374 円の増加 (増加率 16.5%) となっている。入院収益は患者数及び診療単価が共に増加したことにより、また、外来収益も患者数及び診療単価が共に増加したことにより、入院・外来の両収益共に増加していることが主な要因である。

入院収益は 2,646,387,387 円 (延患者数 61,056 人、患者 1 人 1 日当たり 43,344 円) で、前年度に比べ 384,179,644 円の増加 (増加率 17.0%)、外来収益は 928,542,718 円 (延患者数 81,052 人、患者 1 人 1 日当たり 11,456 円) で、前年度に比べ 156,956,133 円の増加 (増加率 20.3%) となっている。

入院・外来収益の増減原因を分析してみると、次頁 (表) のとおり診療単価の増加により 152,628 千円の増加、入院・外来患者数の増加により 388,507 千円の増加があり、差引合計は 541,135 千円の増加となっている。

各診療科別の内訳は 4 ページ及び 7 ページの表のとおりであり、入院収益では前年度に比べ小児科、外科及び眼科で診療単価は減少しているが、全体として診療単価は増加している。また、整形外科を除いて他の診療科では患者数が増加していることにより増収となっている。外来収益においては、前年度に比べ外科は患者数が増加しているものの、診療単価の減少により減収となったが、内科及び整形外科などでは診療単価及び患者数の増加があって増収となっている。

原因別 (算式) 区分	単価増・減によるもの		患者増・減によるもの		計
	単価差×前年度患者 単価差×患者差 +		患者差×前年度単価 患者差×患者差 +		
	2		2		
入院収益	単価差	776 円 44,315千円	患者差	7,912 人 339,864千円	千円 384,179
外来収益	単価差	1,375 円 108,313千円	患者差	4,517 人 48,643千円	千円 156,956
計		152,628千円		388,507千円	千円 541,135

なお、診療行為別収益（患者1人1日当たり診療収入等）は、別表9（40～42ページ）、項目14から31までのとおりとなっている。

その他営業収益は、807,392,549円で、前年度に比べて80,433,597円の増加（増加率11.1%）となっている。これは、公衆衛生活動収益が減少したものの、室料差額収益をはじめ、医療相談収益、一般会計負担金・補助金及びその他営業収益が増加となったためである。

また、一般会計からの繰入金について、負担金の合計は362,207,000円で前年度に比べて10,296,000円減少しており、補助金の合計も138,633,000円で前年度に比べて3,624,000円減少している。それぞれの内訳については、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

項目	年 度		対前年度比較	
	24年度	25年度	増減額(C)=(B)-(A)	増減率(C)/(A)
負担金	372,503	362,207	△ 10,296	△ 2.8
救急医療（内科）経費	98,517	98,095	△ 422	△ 0.4
救急医療（小児科）経費	47,390	47,543	153	0.3
救急医療（外科）経費	6,967	24,209	17,242	247.5
救急医療（共通）経費	51,307	50,138	△ 1,169	△ 2.3
医療相談経費	14,580	15,481	901	6.2
小児医療経費	45,637	44,034	△ 1,603	△ 3.5
高度医療経費	21,236	20,951	△ 285	△ 1.3
リハビリテーション医療経費	7,288	0	△ 7,288	皆減
企業債利子	79,581	61,756	△ 17,825	△ 22.4
補助金	142,257	138,633	△ 3,624	△ 2.5
医師研究研修費	6,000	6,000	0	—
基礎年金拠出分	40,271	40,271	0	—
共済組合追加費用	42,102	43,872	1,770	4.2
医師派遣に係る費用	9,633	9,633	0	—
医師環境改善経費	7,550	7,550	0	—
院内保育所に係る経費	14,734	8,239	△ 6,495	△ 44.1
人事給与・財務会計システム経費	11,693	16,140	4,447	38.0
児童手当	7,774	4,428	△ 3,346	△ 43.0
バス運行に係る経費	2,500	2,500	0	—

A 入院収益の内訳

(単位：円，%)

診療科別	年度 24年度	(A) 25年度	対前年度比較	
			(C) = (B) - (A) 増減額	(C) / (A) 増減率
内科	1,465,101,790	1,756,384,590	291,282,800	19.88
小児科	36,390,970	40,445,410	4,054,440	11.14
外科	412,183,340	503,025,460	90,842,120	22.04
産婦人科	87,247,860	98,138,740	10,890,880	12.48
眼科	15,603,090	26,198,760	10,595,670	67.91
耳鼻いんこう科	71,710	0	△ 71,710	皆減
整形外科	245,608,983	222,194,427	△ 23,414,556	△ 9.53
合計	2,262,207,743	2,646,387,387	384,179,644	16.98

B 外来収益の内訳

(単位：円，%)

診療科別	年度 24年度	(A) 25年度	対前年度比較	
			(C) = (B) - (A) 増減額	(C) / (A) 増減率
内科	420,493,550	539,112,710	118,619,160	28.21
小児科	28,753,990	29,851,240	1,097,250	3.82
外科	144,714,990	141,578,590	△ 3,136,400	△ 2.17
産婦人科	34,908,570	37,126,550	2,217,980	6.35
眼科	22,968,180	25,285,650	2,317,470	10.09
耳鼻いんこう科	15,190,640	16,153,680	963,040	6.34
整形外科	104,556,665	139,434,298	34,877,633	33.36
合計	771,586,585	928,542,718	156,956,133	20.34

C その他営業収益の内訳

(単位：円，%)

項目	年度 24年度	(A) 25年度	対前年度比較	
			(C) = (B) - (A) 増減額	(C) / (A) 増減率
室料差額収益	182,765,820	222,296,000	39,530,180	21.63
公衆衛生活動収益	11,608,787	9,838,763	△ 1,770,024	△ 15.25
医療相談収益	47,646,567	56,698,696	9,052,129	19.00
一般会計負担金・補助金	435,179,000	439,084,000	3,905,000	0.90
その他営業収益	49,758,778	79,475,090	29,716,312	59.72
合計	726,958,952	807,392,549	80,433,597	11.06

(2) 営業費用について

営業費用は4,633,271,261円で総費用の95.6%（前年度91.4%）を占め、前年度（4,224,195,843円）に比べ409,075,418円増加（増加率9.7%）している。

営業費用を営業収益に対する比率でみると、別表4（28ページ）のとおり105.73%（前年度112.32%）で、そのうち給与費60.00%、材料費16.43%、経費15.83%等となっている。

また、総費用に対する構成比でみると、別表6（31～33ページ）のとおり給与費が54.2%で半分以上を占め、材料費が14.9%、経費が14.3%等となっている。

給与費は2,629,258,554円で、前年度に比べ122,943,891円の増加（増加率4.9%）となっている。内訳としては、退職給与金は退職者の減少に伴い32,998,795円が減少したものの、給料は医師及び看護師の増加に伴い56,585,554円の増加、手当も医師及び看護師の増加に伴い29,574,327円の増加、法定福利費は職員の増加及び共済組合負担金等の増加に伴い22,563,633円の増加、賃金は看護助手の職員増に伴い30,564,776円の増加、応援医師及び看護師等への報酬は16,654,396円の増加となっている。

職員給与費（賃金、報酬を含まない。）対営業収益の比率は48.6%で前年度の54.6%より6.0%下回っている。

材料費は720,272,797円で、前年度に比べ151,413,542円の増加（増加率26.6%）となっているが、これは主として患者数の増に伴う薬品費の増加によるものである。

材料費の内訳は、薬品費412,979,052円（前年度309,335,011円）、診療材料費268,072,144円（前年度226,243,476円）、給食材料費36,578,529円（前年度31,712,863円）、医療消耗備品費2,643,072円（前年度1,567,905円）となっている。

患者1人1日当たりの薬品費は2,906円と、前年度の2,385円より521円増加し、薬品費対営業収益の比率は9.4%で前年度の8.2%を1.2ポイント上回っている。

なお、薬品の使用効率は83.9%で、前年度の75.6%より8.3ポイント上回っている。これは分母となる薬品費が増加しているものの、分子となる薬品収益も増加しているためである。

経費は 693,609,393 円で、前年度に比べ 4,799,711 円増加（増加率 0.7%）しているが、主なものとしては、修繕費で 22,791,903 円増加（増加率 175.7%）、光熱水費で 13,394,336 円増加（増加率 17.5%）したものの、借料・損料で新病棟建替えに伴い借り入れていた駐車場の借上料が減少したため総額 21,858,125 円の減少（減少率 23.4%）、委託料では今まで派遣で受けていた看護助手を直接雇用したことなどによる減少に伴い、総額 15,983,661 円の減少となっている。

減価償却費は 580,189,312 円で、病棟の更新築工事があった前年度に比べ 475,180,760 円の増加（増加率 452.5%）となっている。

資産減耗費は 2,046,105 円で、経年劣化及び陳腐化等により処分した器械備品の除却費 2,046,105 円を計上したものである。

研究研修費は 7,895,100 円で、うち学会・研修会等に出席した旅費 3,727,322 円、研究雑費（負担金等）2,111,230 円、図書費 1,956,540 円等となっている。

### (3) 営業外収益について

営業外収益は 143,006,741 円で、前年度（142,668,940 円）に比べ 337,801 円の増加（増加率 0.2%）となっている。そのうち主な増減は、一般会計負担金で 17,825,000 円、国庫補助金で 260,000 円減少しているが、その他営業外収益で 18,441,697 円増加している。

一般会計負担金は、企業債利息の償還金（平成 14 年度までの借入起債利息の 3 分の 2、平成 15 年度以降の借入起債利息の 2 分の 1 相当額に充当するもので、61,756,000 円（前年度 79,581,000 円））である。

国庫補助金は、臨床研修事業に係るもので 3,136,000 円となっている。

その他営業外収益 78,070,191 円は、前年度に比べ 18,441,697 円増加（増加率 30.9%）している。その主な内訳は、駐車場使用料 21,860,070 円、院内開設診療所使用料 7,568,162 円、院内保育所保育料 4,242,600 円、実習生受託取扱手数料 6,647,500 円、レンタル TV 設置料 4,456,247 円、売店使用料 1,596,000 円、公舎使用料 1,632,000 円、食堂使用料 1,200,000 円などである。

(4) 営業外費用について

営業外費用は 185,279,889 円で、前年度 (386,254,889 円) に比べ 200,975,000 円減少 (減少率 52.0%) している。

営業外費用のうち、支払利息及び企業債取扱諸費は 118,428,617 円で、一時借入金利息が 400,986 円減少したものの、企業債利息 20,130,068 円の増加、長期借入金利息 186,000 円の増加により前年度に比べ 19,915,082 円増加している。

雑損失の 65,234,086 円は、消費税の納税計算上生じた控除対象外消費税であり、前年度に比べ 205,978,345 円減少 (減少率 75.9%) している。

(5) 特別利益及び特別損失について

特別利益の 652,563 円は、賃貸駐車場の保証金、サーベランス事業の謝金及びさくら祭り中止による出店料の戻入が主なものである。

特別損失の 29,581,696 円は、診療報酬の過年度分損益修正 (書類返戻、査定減点) 7,454,092 円、患者自己負担金の過年度分損益修正 21,820,129 円、その他 307,475 円の合計である。特に、診療報酬の査定減点については診療機関と審査機関で見解の相違はあるが、芦屋病院の診療趣旨を十分に伝えて診療報酬の確保に努められたい。

3 財政状態について

平成 25 年度末における財政状態は別表 7 (34, 35 ページ) のとおりで、前年度末と比較すると資産勘定では 2,063,502,210 円が減少しており、これに対する負債勘定では 1,651,095,283 円の減少、資本勘定でも 412,406,927 円が減少している。

資産勘定の減少は流動資産で 1,513,820,559 円減少し、固定資産で病棟や器械備品の減価償却により 549,681,651 円が減少したためである。

負債勘定の減少は、流動負債でその他未払金を支払ったことにより 1,464,188,584 円の減少があり、固定負債でも 186,906,699 円の減少があったためであり、資本勘定の減少は、一般会計からの出資による自己資本金 141,324,000 円の増加があったものの、剰余金 320,760,888 円の減少及び企業債の借入・償還に係る増減差額 232,970,039 円の減少があったためである。



(1) 固定資産について

固定資産の期末残高は 7,414,776,730 円で、前年度末 (7,964,458,381 円) に比べ 549,681,651 円減少している。主な増減は、次のとおりである。

ア 建物について

建物の期末残高は 6,298,153,171 円で、前年度末に比べ 401,513,103 円減少している。これは、減価償却費分 401,513,103 円による減少があったためである。

イ 器械・備品について

器械・備品の期末残高は 1,022,091,267 円で、前年度末に比べ 147,415,713 円減少している。これは、情報系パソコン一式 6,950,000 円、人事給与システム一式 9,960,000 円、財務会計システム一式 8,470,000 円、ベッドサイドモニター一式 1,290,000 円など、新規の医療機器及び事務系システム等の取得価額で計 33,306,601 円の増加に対し、旧来の備品等の減価償却費分 178,676,209 円及び入替えによる除却費分 2,046,105 円による減少があったためである。

ウ 長期貸付金について

長期貸付金の期末残高は 18,885,868 円で、2,142,835 円が減少している。

これは、平成 21 年 4 月 1 日から施行された芦屋市病院企業職員貸付金条例に基づき、育児資金及び修学資金などのために新たに貸し付けた金額 4,620,275 円が増加したものの、返還債務の免除等により 6,763,110 円が減少したためである。

エ 芦屋市病院事業基金について

本基金の期末残高は 34,453,753 円で、前年度末に比べ 1,390,000 円増加している。

これは、寄附金からの積立分 1,390,000 円の増加があったためである。

(2) 流動資産について

流動資産の期末残高は 685,622,545 円で、前年度末 (2,199,443,104 円) に比べ 1,513,820,559 円減少している。主な増減は、次のとおりである。

ア 現金・預金について

現金・預金の期末残高は 68,678,808 円で資金繰りの厳しさは変わらないが、前年度末 (1,600,228,143 円) に比べ 1,531,549,335 円減少している。

期末における資本的収支をみると、収入では、医療機器や事務系システム一式等の購入に係る借入れとして企業債が30,000,000円、企業債償還元金・建設改良費に充当するための一般会計からの出資金が141,324,000円、寄附金が1,390,000円、投資返還金が408,880円あり、計173,122,880円となっている。

一方、支出では、医療機器等の資産購入費が5,554,500円、企業債元金償還金が263,176,738円、職員に対する修学資金や育児資金として貸し付けられる貸付金等が4,315,200円、一般会計から借り入れた資金の返済金が186,700,000円、寄附金を積み立てる基金造成費が1,390,000円あり、計461,136,438円となっている。

その結果、資本的収支は、差引き288,013,558円の資金が減少し、これに事業収支における資金の増加48,175,167円、その他収支（過年度未収金、過年度未払金、固定負債、流動負債等）における資金の減少1,291,710,944円を合わせ、当年度中資金の総収支差は1,531,549,335円の資金減少となったものである。

#### イ 未収金について

未収金の期末残高は、営業未収金608,360,869円、営業外未収金8,554,013円、その他未収金0円となっており、前年度末に比べ営業未収金は33,666,450円の増加、営業外未収金は420,326円の増加、その他未収金は16,358,000円の減少となっている。その内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	25年度末 現 在 高	内 訳	
		25年度分	24年度以前分
営業未収金	診療報酬	560,784,848	115,220
	患者自己負担金	47,576,021	29,568,719
	小 計	608,360,869	29,683,939
営業外未収金	8,554,013	8,554,013	0
その他未収金	0	0	0
計	616,914,882	587,230,943	29,683,939

芦屋病院においては、営業未収金の管理は電子カルテシステム内で行っている。これは、滞納者への督促・催告等の折衝経過を記録に残しながら滞納マニュアルに沿った対応策を検討して債権確保に努められているわけだが、さらに、徴収不能と判断したものについては、不納欠損処理も含めてメリハリのある徴収事務に鋭意努められたい。

なお、決算審査時（平成26年6月30日現在）において、営業未収金565,446,208円（診療報酬548,248,478円、患者自己負担金17,197,730円）及び営業外未収金8,553,992円が収納済となっている。

#### ウ 貯蔵品について

貯蔵品の期末残高は28,855円で、前年度末に比べて増減はない。

期末残高の内訳は、診療材料の28,855円である。薬品の年間消費額は、420,655,160円で、前年度末（320,134,873円）に比べ100,520,287円増加している。

#### (3) 固定負債について

他会計借入金（長期借入金）及び災害復旧企業債を計上している固定負債の期末残高は3,463,824,733円で前年度末に比べ186,906,699円減少している。これは一般会計からの当年度運転資金借入はなく、当年度償還金186,700,000円及び災害復旧企業債償還額206,699円による減少である。

#### (4) 流動負債について

流動負債の期末残高は398,429,414円で、前年度末（1,862,617,998円）に比べ1,464,188,584円減少しており、その主なものは未払金の減少である。

未払金の期末残高は、営業未払金336,195,895円、その他未払金44,062,237円で、前年度末に比べ営業未払金は43,660,579円の増加、その他未払金は1,507,758,435円の減少となっている。営業未払金としては、給与費（退職給与金を含む。）の141,750,589円、経費の101,793,899円、貯蔵品の56,522,011円、材料費の35,493,634円及び研究研修費の635,762円及び消費税及び地方消費税の14,174,000円となっており、その他未払金の主なものとしては、器械備品及び事務系システム購入費の29,417,430円等である。

なお、営業未払金、その他未払金において、特に支払いの遅延はなかった。

(5) 資本金について

自己資本金の期末残高は、6,630,499,307円で、前年度末(6,489,175,307円)に比べ141,324,000円増加しているが、これは企業債償還元金(平成14年度までの借入起債元金の3分の2、平成15年度以降の借入起債元金の2分の1相当額)及び建設改良費(医療機器等整備)の一部に充当する財源として一般会計から出資を受けた141,324,000円である。

借入資本金である企業債の期末残高は7,229,383,104円で前年度末(7,462,353,143円)に比べ232,970,039円減少している。これは医療機器及び事務系システム購入に係る企業債の当年度借入額30,000,000円(借入限度額50,000,000円)と償還額262,970,039円との増減差額である。

(6) 剰余金について

資本剰余金は174,355,073円で、前年度末に比べ寄附金により1,390,000円が増加している。一方、利益剰余金は $\Delta$ 9,796,092,356円で、前年度末( $\Delta$ 9,473,941,468円)に比べ322,150,888円減少しているが、これは前年度からの繰越利益剰余金( $\Delta$ 欠損金) $\Delta$ 9,473,941,468円に当年度純損益が $\Delta$ 322,150,888円となったことにより、当年度未処分利益剰余金( $\Delta$ 未処理欠損金)は $\Delta$ 9,796,092,356円となっている。

その結果、資本剰余金と利益剰余金を合わせた剰余金の期末残高は、 $\Delta$ 9,621,737,283円で、前年度末( $\Delta$ 9,300,976,395円)に比べ320,760,888円減少している。

#### 4 経営分析について

本事業の経営内容を検討するため、別表 8（36～39 ページ）経営分析表を作成し、主要なものについて前年度と比較検討した結果は、次のとおりである。

##### (1) 資本の構成について

総資本（負債資本合計）8,100,399,275 円に対する資本の構成比率は次表のとおりであり、固定負債構成比率は 132.01%と前年度に比べ 22.67 ポイント上昇している。

これは、当年度における一般会計への償還額 186,700,000 円並びに企業債（災害復旧企業債を含む。）の借入額 30,000,000 円及び償還額 263,176,738 円の増減差額により固定負債額が 419,876,738 円減少したものの、総資本も 2,063,502,210 円減少したために上昇したものである。

流動負債構成比率は 4.92%で、総資本が減少し、未払金も 1,464,097,856 円減少したため、前年度に比べ 13.40 ポイントの低下となっている。

経営の安全性を判断する上で指標となる自己資本構成比率は△36.93%で、前年度に比べ 9.27 ポイント低下している。これは、一般会計から出資金 141,324,000 円を受け入れたものの、当年度純損失 322,150,888 円を計上したために低下したものであり、経営基盤は依然として厳しい状況である。

(単位：円，%)

資本	24 年 度		25 年 度		構成比率 増 減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 負 債	11,113,084,575	109.34	10,693,207,837	132.01	22.67
流 動 負 債	1,862,617,998	18.32	398,429,414	4.92	△ 13.40
自 己 資 本	△ 2,811,801,088	△ 27.66	△ 2,991,237,976	△ 36.93	△ 9.27
総 資 本 (負債資本合計)	10,163,901,485	100.00	8,100,399,275	100.00	—

(2) 資産の構成について

総資産の中に占める固定資産及び流動資産の構成比率を前年度と比較すると、次表のとおりである。

固定資産構成比率は、91.54%で前年度に比べ13.18ポイント上昇し、流動資産構成比率は8.46%で13.18ポイント低下している。

前年度に比べ、営業未収金は増加しているものの、預金は病棟の更新築工事費などの支払いを終えたことにより大幅に減少したため資産の流動性は失われてきており、資産の固定化の傾向が増している状況である。

(単位：円，%)

資産	24年度		25年度		構成比率 増減
	金額	構成比率	金額	構成比率	
固定資産	7,964,458,381	78.36	7,414,776,730	91.54	13.18
流動資産	2,199,443,104	21.64	685,622,545	8.46	△13.18
総資産	10,163,901,485	100.00	8,100,399,275	100.00	—

次に、総額7,414,776,730円の固定資産の資金調達の源泉について、固定比率及び固定資産対長期資本比率を求め、前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：%)

比率	24年度	25年度	増減
固定比率	△283.25	△247.88	35.37
固定資産対長期資本比率	95.94	96.27	0.33

固定比率は、自己資本に対する固定資産の割合を求めたものであるが、自己資本金を当年度未処理欠損金を上回っていることにより自己資本がマイナス値を計上しているため、△247.88という特異な比率になっている。

固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ0.33ポイント上昇し、96.27%となっており、少なくとも望ましいといわれる100%以下であるが、依然として高い数値で推移しており、今後も推移には注視しておく必要がある。

次に、流動負債に対する支払能力を示す比率として流動比率、酸性試験比率及び現金・預金比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：%)

年 度 比 率	24 年 度	25 年 度	増 減
流 動 比 率	118.08	172.08	54.00
酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	118.08	172.07	53.99
現 金 ・ 預 金 比 率	85.91	17.24	△ 68.67

これらの理想とされる比率は、流動比率は200%以上、酸性試験比率は100%以上、現金・預金比率は20%以上とされているが、流動比率及び酸性試験比率は前年度より上昇しており、100%を超えている。現金・預金比率は前年度より低下している状況にあり、これは分母となる未払金が減少したうえに、分子となる預金が減少したことによるものである。

### (3) 収益率について

収益率は収益と費用を対比して経営活動の成果を表すものであり、その比率は大きいほど良好である。総収益対総費用比率は、93.36%で前年度に比べ8.94ポイント上昇しており、営業収益対営業費用比率も94.58%で前年度に比べ5.55ポイント上昇し、改善されているが、いずれも前年度に引き続き100%を下回る比率となっている。

これは前年度に病棟の更新築工事等を終え、診療環境が整備されたこともあり、業務活動の能率は前年度に比べて上昇している。

## 5 資本的収入及び支出について（消費税及び地方消費税を含む。）

当年度の決算状況は次表（19ページ）のとおりで、いずれも年度末に資産勘定及び負債資本勘定に振り替えられている。

収入額の合計は173,541,990円となり、うち企業債は借入限度額（医療機器等購入）の

範囲内である 30,000,000 円で医療機器購入等に係る建設改良費の資金であり、出資金は 141,324,000 円で企業債（元金）の償還金及び建設改良費の充当財源として、一般会計から出資を受けたものである。

また、寄附金 1,390,000 円は、患者及びその家族等から寄せられたものであり、投資返還金 827,990 円は、修学資金や資格取得のための貸付金に対して返還事案が出たため、芦屋市病院企業職員貸付金条例第 5 条に基づき返還を受けたものである。

一方、支出額の合計は 490,858,943 円となり、このうち建設改良費は 34,971,930 円で、医療器械・備品の購入費（新規取得及び更新分）である。

また、企業債の償還金は 263,176,738 円、一般会計からの長期借入金償還金は 186,700,000 円、投資は看護師への育児資金や修学資金に対する貸付のための 4,620,275 円であり、基金造成費（寄附金分）としては 1,390,000 円を支出（積立て）している。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 317,316,953 円は、過年度分損益勘定留保資金 315,651,624 円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,665,329 円で補填されている。

## 6 その他

### (1) 一時借入金について

従前、運転資金に充てるため、芦屋市一般会計及び芦屋市水道事業会計から一時借入がなされていたが、本年度も 600,000,000 円の予算計上はしているものの、運転資金は病院事業会計単独で賄い執行額はない。

### (2) 議会の議決を経なければ流用することができない経費について

流用禁止の経費は職員給与費及び交際費であり、職員給与費は予算額（補正予算後）2,659,504,000 円に対し、決算額は 2,629,258,554 円、交際費は予算額 100,000 円に対し、決算額は 12,240 円で、いずれも他の経費との相互流用はなく、予算額以内の執行である。



資本的収入及び支出決算比較表（消費税及び地方消費税を含む。）

(単位：円, %)

区 分 科 目		24 年 度		25 年 度		
		決算額 (A)	執行率	予 算 現 額	決算額 (B)	執行率
収    入	資 本 的 収 入	5,127,322,000	99.32	192,714,000	173,541,990	90.05
	( 企 業 債 )	4,677,500,000	99.27	50,000,000	30,000,000	60.00
	出 資 金	431,022,000	100.00	141,324,000	141,324,000	100.00
	国・県補助金	0	皆減	0	0	—
	寄 附 金	1,690,000	100.00	1,390,000	1,390,000	100.00
	基金繰入金	2,100,000	91.30	0	0	—
	その他補助金	15,010,000	皆増	0	0	—
投資返還金	0	—	0	827,990	皆増	
支    出	資 本 的 支 出	5,516,944,263	99.53	516,267,000	490,858,943	95.08
	( 建 設 改 良 費 )	4,699,722,959	99.59	55,000,000	34,971,930	63.59
	企業債償還金	674,923,989	100.00	263,177,000	263,176,738	100.00
	<small>他会計からの長期借入金償還金</small>	134,690,000	100.00	186,700,000	186,700,000	100.00
	投 資	5,917,315	46.96	10,000,000	4,620,275	46.20
	基金造成費	1,690,000	100.00	1,390,000	1,390,000	100.00

区 分 科 目		対前年度比較	
		増減額 (C) = (B) - (A)	増減率 (C) / (A)
収    入	資 本 的 収 入	△ 4,953,780,010	△ 96.62
	( 企 業 債 )	△ 4,647,500,000	△ 99.36
	出 資 金	△ 289,698,000	△ 67.21
	国・県補助金	0	—
	寄 附 金	△ 300,000	△ 17.75
	基金繰入金	△ 2,100,000	皆減
	その他補助金	△ 15,010,000	皆減
投資返還金	827,990	皆増	
支    出	資 本 的 支 出	△ 5,026,085,320	△ 91.10
	( 建 設 改 良 費 )	△ 4,664,751,029	△ 99.26
	企業債償還金	△ 411,747,251	△ 61.01
	<small>他会計からの長期借入金償還金</small>	52,010,000	38.61
	投 資	△ 1,297,040	△ 21.92
	基金造成費	△ 300,000	△ 17.75

## 7 結び

(1) 芦屋病院においては平成 24 年 6 月末に病棟を更新築し、それに伴い医療器機も更新された。平成 25 年 2 月末には駐車場も完成し、患者を受け入れるハード面の環境が一新されたことにより、平成 25 年度は病院としての真価が問われるスタートの年と言える。

業務実績については、外来患者数は 81,052 人で前年度より 4,517 人の増加、入院患者数でも 61,056 人で前年度より 7,912 人の増加となり、病床利用率も 84.1%と前年度より 10.9%の上昇となっている。

外来患者数の増加は駐車場が整備されたこともあり、自家用車での通院ができる便利さが増したことも増加要因の一つと考えられる。また、入院患者数においては外来と共に内科で大きく増加しており、次いで外科が増加している状況にある。診療科によってばらつきはあるが、全体として患者数が伸びている。今後も引き続き病棟の更新築工事による患者の増加が一過性のものとならないよう留意されたい。

総収益 4,525,981,958 円に対し、総費用は 4,848,132,846 円で差引き 322,150,888 円と前年度より純損失が 398,475,628 円下回ったものの、今期、当年度未処理欠損金（累積欠損）は、9,796,092,356 円まで増大している。この 98 億円近い欠損金を解消させていくには毎年、純利益を計上していくことが肝要である。当年度末の企業債残高が 7,229,597,837 円あるうえに長期借入金残高 3,463,610,000 円の返済もあり厳しい経営改善が求められている。しかし、今期においては純損失が前年度の半分以下となり、毎年行っていた一般会計からの長期借入も行わなかったことにおいては、単年度であるが評価でき、次年度以降も一層の改善を期待したい。

経営状況をみると、総収益は前年度より 622,261,738 円増加しており、その主な内訳は、入院収益で 384,179,644 円の増加（17.0%の増）、外来収益で 156,956,133 円の増加（20.3%の増）と本業部門は増加となっている。これは、患者数において入院患者数は整形外科が患者数の減少により収益が減少しているものの、全体として患者数は増加し診療単価の増加もあって入院収益は増加している。また、外来患者数も外科は患者数が増加しているものの診療単価の減少により収益は減少しているが、入院と同様、全体として患者数は増加し診療単価の増加もあって外来収益も増加している。

さらに、その他営業収益のうち病室がより快適に個室化されている中で、室料差額収益で 39,530,180 円、人間ドッグ事業に係る医療相談収益で 9,052,129 円、その他営業収益では病室使用加算のない個室の床頭台等の利用料等で 29,716,312 円の増加となっている。

一方、総費用も前年度より 223,786,110 円増加している。これは、その他雑損失が控除対象外消費税等で 205,978,345 円の減少、平成 23 年度に更新築工事（旧病棟取壊し）があった影響で前年度の固定資産の除却費が多額であったため本年度は逆に 345,857,917 円減少したものの、建物や器械備品の減価償却費で 475,180,760 円の増加、給与関係では医師及び看護師の増加に伴い給与費で 122,943,891 円の増加、患者数の増加に伴い薬品費などの材料費で 151,413,542

円の増加となっているためである。

- (2) 総評としては、本年度決算にみられるように今期においても病院事業の経営は依然として厳しい状況にある。しかしながら、昨年度と比較すると総患者数では内科を中心として年間12,429人増加している。また、損益計算書では純損失を計上しているものの、現金ベースで見ると収支が68,678,808円の黒字となったことは明るい材料といえる。

経営分析において、総収益対総費用比率では98.36%と前年度より8.94ポイント上昇しており、職員1人当たりの営業収益を見ても医師及び看護師等の職員数が15名増員されたにもかかわらず、20,288,531円と前年度より1,578,316円高くなっており、この点でも業績復調の兆しは見取れる。地域医療を支えることが公立病院の使命であるが、収益額の向上も避けて通れないところであることから、地域の医療体制を充実させていくためにも今後一層の経営努力に期待するものである。

- (3) 芦屋病院においては、厳しい病院経営の状況を打破するために抜本的に立て直す方策として、平成21年3月に「市立芦屋病院改革プラン」を策定して、5年間にわたり各分野ごとの課題に取り組まれてきた。本年度でいうと夜間の消化器内視鏡救急を週1回実施し、こどもが急病になっても保護者が安心して働けるように病児保育も始めている。また、公営企業会計制度の改正に伴う財務会計システムの更新やWindows XPのサポート終了に伴う人事給与システムの更新など事務系システムの更新に取り組んでいる。

さらに、平成26年度から30年度までの「市立芦屋病院中期経営計画」が策定され、今後5年間の方向性が示されているが、消費税が増税され、中小病院にとっては厳しいとされる診療報酬の改定等もあるが、患者を第一に考えた病院改革が今後も継続して実施されることを要望しておく。また、芦屋病院としても今後、団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途にした地域包括医療（ケア）が検討課題となることから、その対応が求められることになる。

最後に、病棟や駐車場の整備も完成し、最新器械も導入されてきた中で、診療スタッフ及び患者の診療環境も格段に増し、医師や看護師の充実も図られていることからますます病院スタッフがスキルアップを図り、病院経営にとって重要な鍵となる入院患者数と病床稼働率を今後一層増加させられるよう、ハード面ではよりアクセス面に配慮して患者が容易に来院することができる環境づくりと、ソフト面では患者の信頼をより得られるように外来患者を含め患者の側に立った診療サービスを提供することが求められる。

これは、単に経営レベルの事だけではなく、芦屋病院が公立病院として地域の開業医院との連携を深めながらより地域医療の要となって、今後も種々の施策が継続して実施されていくことを要望するとともに、多くの地域住民に「芦屋病院で診てもらいたい、治療を受けたい」という選択がされ、そして、今後とも病院事業管理者を中心に病院スタッフ全員が、患者やその家族に「芦屋病院に来てよかった」と喜んでいただけるよう、日々、「安全で良質な医療」を提供していくことを期待するものである。

## 資 料 目 次

・別表1 業務実績表 .....	23
・別表1-1 業務量 .....	24
・別表2 収益の収入及び支出決算比較表 .....	25
・別表3 比較損益計算書 .....	26
・別表4 営業収益対営業費用 .....	28
・別表5 収益節別比較表 .....	29
・別表6 費用節別比較表 .....	31
・別表7 比較貸借対照表 .....	34
・別表8 経営分析表 .....	36
・別表9 経営比較表 .....	40

別表 1

## 業 務 実 績 表

区 分		単 位	23 年 度	24 年 度	25 年 度	
項 目						
許可病床数		床	199	199	199	
実働可能病床数		床	165	199	199	
患 者 数		人	127,869	129,679	142,108	
(1) 入院患者数						
年 計		人	49,109	53,144	61,056	
1 日 平 均		人	134.2	145.6	167.3	
病床利用率 (実働可能病床数による)		%	81.3	73.2	84.1	
(2) 外来患者数						
年 計		人	78,760	76,535	81,052	
1 日 平 均		人	322.8	312.4	332.2	
外来入院患者比率		%	160.4	144.0	132.8	
患者1人当たり 営業費用		円	29,147	32,574	32,604	
患者1人当たり 営業収益		円	26,798	29,000	30,838	
職 員 数	医 師 職	人	29	26	29	
	薬 剤 職	人	6	7	8	
	医療技術職	人	20	20	22	
	看護職	看護師	人	115	132	143
		准看護師	人	2	1	0
	栄 養 職	人	2	2	2	
	医療専門事務職	人	6	6	5	
	一般事務職	人	6	5	5	
	一般技術職	人	1	2	2	
	そ の 他	人	—	—	—	
合 計		人	187	201	216	

別表 1-1

## 業 務 量

(単位：人，件)

内訳 年度		診療科目	内 科	小 児 科	外 科	産 婦 人 科
入院延患者数	23 年度		33,531	2,077	7,916	1,040
	24 年度		35,989	765	8,016	1,096
	25 年度		42,617	938	9,879	1,176
外来延患者数	23 年度		33,691	6,126	13,374	3,752
	24 年度		33,841	4,946	12,054	4,017
	25 年度		36,279	4,829	12,410	4,137
手術件数	23 年度		11	0	505	108
	24 年度		18	0	452	142
	25 年度		26	0	602	158

内訳 年度		診療科目	眼 科	耳鼻いんこう科	整 形 外 科	計
入院延患者数	23 年度		0	0	4,545	49,109
	24 年度		154	0	7,124	53,144
	25 年度		281	0	6,165	61,056
外来延患者数	23 年度		4,637	3,708	13,472	78,760
	24 年度		4,176	3,100	14,401	76,535
	25 年度		4,387	3,017	15,993	81,052
手術件数	23 年度		0	0	100	724
	24 年度		92	0	108	812
	25 年度		142	0	103	1,031

調剤件数	23 年度	42,811	検査件数	23 年度	831,167
	24 年度	48,301		24 年度	837,698
	25 年度	64,379		25 年度	601,698
放射線・超音波 断層件数	23 年度	27,228	給食件数	23 年度	107,211
	24 年度	31,295		24 年度	117,624
	25 年度	35,545		25 年度	136,469

別表 2

## 収益的収入及び支出決算比較表（消費税及び地方消費税を含む。）

(単位：円、%)

区 分 科 目		24 年 度		25 年 度		
		決 算 額 (A)	執 行 率	予 算 現 額	決 算 額 (B)	執 行 率
収 入	病院事業収益	3,921,598,479	102.13	4,610,167,000	4,548,304,759	98.66
	〔営業収益	3,775,722,230	102.01	4,486,913,000	4,400,897,696	98.08
	営業外収益	145,578,249	108.97	118,254,000	146,750,673	124.10
	特別利益	298,000	5.96	5,000,000	656,390	13.13
支 出	病院事業費用	4,405,474,214	96.96	4,750,506,000	4,852,027,994	102.14
	〔営業費用	4,276,436,303	102.06	4,563,250,000	4,688,143,544	102.74
	営業外費用	115,141,907	36.38	139,234,000	134,300,663	96.46
	特別損失	13,896,004	69.48	20,000,000	29,583,787	147.92
	予備費	0	0.00	28,022,000	0	0.00

区 分 科 目		対前年度比較	
		増減額 (C) = (B) - (A)	増減率 (C) / (A)
収 入	病院事業収益	626,706,280	15.98
	〔営業収益	625,175,466	16.56
	営業外収益	1,172,424	0.81
	特別利益	358,390	120.27
支 出	病院事業費用	446,553,780	10.14
	〔営業費用	411,707,241	9.63
	営業外費用	19,158,756	16.64
	特別損失	15,687,783	112.89
	予備費	0	—

別表 3

比 較 損 益  
( 自 4 月 1 日

勘定科目	区分	金 額	
	年度	24 年度 (A)	25 年度 (B)
I 営業収益		( 3,760,753,280 )	( 4,382,322,654 )
1 入院収益		2,262,207,743	2,646,387,387
2 外来収益		771,586,585	928,542,718
3 その他営業収益		726,958,952	807,392,549
II 営業費用		( 4,224,195,843 )	( 4,633,271,261 )
1 給与費用		2,506,314,663	2,629,258,554
2 材料費用		568,859,255	720,272,797
3 経費		688,809,682	693,609,393
4 減価償却費用		105,008,552	580,189,312
5 資産減耗費用		347,904,022	2,046,105
6 研究研修費用		7,299,669	7,895,100
営業損益		△ 463,442,563	△ 250,948,607
III 営業外収益		( 142,668,940 )	( 143,006,741 )
1 受取利息		27,970	27,116
2 他会計負担金・補助金		79,581,000	61,756,000
3 補助金		3,396,000	3,136,000
4 患者外給食収益		35,476	17,434
5 その他営業外収益		59,628,494	78,070,191
IV 営業外費用		( 386,254,889 )	( 185,279,889 )
1 支払利息及び企業債取扱諸費		98,513,535	118,428,617
2 繰延勘定償却		14,540,000	0
3 患者外給食材料費		1,988,923	1,617,186
4 雑損失		271,212,431	65,234,086
経常損益		△ 707,028,512	△ 293,221,755
V 特別利益		( 298,000 )	( 652,563 )
1 過年度損益修正益		298,000	652,563
VI 特別損失		( 13,896,004 )	( 29,581,696 )
1 過年度損益修正損		13,896,004	29,581,696
当年度純損益		△ 720,626,516	△ 322,150,888
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)		△ 8,753,314,952	△ 9,473,941,468
当年度未処分利益剰余金 ( △未処理欠損金 )		△ 9,473,941,468	△ 9,796,092,356



計 算 書  
至 3 月 31 日 )

(単位:円, %)

対費用構成比率				対前年度比較	
24年度		25年度		増減額(B)-(A)	比率(B)/(A)
	( 81.3 )		( 90.4 )	( 621,569,374 )	( 116.5 )
	48.9		54.6	384,179,644	117.0
	16.7		19.1	156,956,133	120.3
	15.7		16.7	80,433,597	111.1
( 91.4 )		( 95.6 )		( 409,075,418 )	( 109.7 )
54.2		54.2		122,943,891	104.9
12.3		14.9		151,413,542	126.6
14.9		14.3		4,799,711	100.7
2.3		12.0		475,180,760	552.5
7.5		0.0		△ 345,857,917	0.6
0.2		0.2		595,431	108.2
	[ 10.1 ]		[ 5.2 ]	212,493,956	[ 54.1 ]
	( 3.1 )		( 3.0 )	( 337,801 )	( 100.2 )
	0.0		0.0	△ 854	96.9
	1.7		1.3	△ 17,825,000	77.6
	0.1		0.1	△ 260,000	92.3
	0.0		0.0	△ 18,042	49.1
	1.3		1.6	18,441,697	130.9
( 8.3 )		( 3.8 )		( △ 200,975,000 )	( 48.0 )
2.1		2.4		19,915,082	120.2
0.3		0.0		△ 14,540,000	皆減
0.0		0.0		△ 371,737	81.3
5.9		1.4		△ 205,978,345	24.1
	[ 15.3 ]		[ 6.0 ]	413,806,757	[ 41.5 ]
	( 0.0 )		( 0.0 )	( 354,563 )	( 219.0 )
	0.0		0.0	354,563	219.0
( 0.3 )		( 0.6 )		( 15,685,692 )	( 212.9 )
0.3		0.6		15,685,692	212.9
( 100.0 )	( 84.4 )	( 100.0 )	( 93.4 )		
	[ 15.6 ]		[ 6.6 ]	398,475,628	[ 44.7 ]
—	—	—	—	△ 720,626,516	108.2
—	—	—	—	△ 322,150,888	103.4

別表 4

## 営業収益対営業費用

(単位:円,%)

区 分 科 目	24 年 度		25 年 度	
	金 額	営業収益に 対する比率	金 額	営業収益に 対する比率
営 業 収 益	3,760,753,280	—	4,382,322,654	—
営 業 費 用	4,224,195,843	112.32	4,633,271,261	105.73
給 与 費	2,506,314,663	66.64	2,629,258,554	60.00
材 料 費	568,859,255	15.13	720,272,797	16.43
経 費	688,809,682	18.32	693,609,393	15.83
減 価 償 却 費	105,008,552	2.79	580,189,312	13.24
資 産 減 耗 費	347,904,022	9.25	2,046,105	0.05
研 究 研 修 費	7,299,669	0.19	7,895,100	0.18

## 収 益 節 別 比 較 表

(単位:円,%)

科 目	金 額			構 成 比 率		(B) / (A) 対前年度 比 率
	(A) 24 年 度	(B) 25 年 度	(B) - (A) 増 減 額	24年度	25年度	
[ 営 業 収 益 ]	[ 3,760,753,280 ]	[ 4,382,322,654 ]	[ 621,569,374 ]	[ 96.4 ]	96.8	[ 116.5 ]
入 院 収 益	2,262,207,743	2,646,387,387	384,179,644	58.0	58.5	117.0
外 来 収 益	771,586,585	928,542,718	156,956,133	19.8	20.5	120.3
その他営業収益	( 726,958,952 )	( 807,392,549 )	( 80,433,597 )	( 18.6 )	( 17.8 )	( 111.1 )
室料差額収益	182,765,820	222,296,000	39,530,180	4.7	4.9	121.6
公衆衛生活動収益	11,608,787	9,838,763	△ 1,770,024	0.3	0.2	84.8
医療相談収益	47,646,567	56,698,696	9,052,129	1.2	1.2	119.0
一般会計 負担金・補助金	435,179,000	439,084,000	3,905,000	11.1	9.7	100.9
その他営業収益	49,758,778	79,475,090	29,716,312	1.3	1.8	159.7
[ 営 業 外 収 益 ]	[ 142,668,940 ]	[ 143,006,741 ]	[ 337,801 ]	[ 3.6 ]	[ 3.2 ]	[ 100.2 ]
受 取 利 息	( 27,970 )	( 27,116 )	( △ 854 )	( 0.0 )	( 0.0 )	( 96.9 )
預 金 利 息	19,382	19,385	3	0.0	0.0	100.0
基 金 利 息	8,588	7,731	△ 857	0.0	0.0	90.0

別表 5 (つづき)

(単位:円,%)

科 目	金 額			構 成 比 率		(B)/(A) 対前年度 比 率
	(A) 24 年 度	(B) 25 年 度	(B)-(A) 増 減 額	24年度	25年度	
他会計負担金						
一般会計負担金	79,581,000	61,756,000	△ 17,825,000	2.0	1.4	77.6
補 助 金						
国庫補助金	3,396,000	3,136,000	△ 260,000	0.1	0.1	92.3
患者外給食収益	35,476	17,434	△ 18,042	0.0	0.0	49.1
その他営業外収益	59,628,494	78,070,191	18,441,697	1.5	1.7	130.9
[特別利益]	[ 298,000]	[ 652,563]	[ 354,563]	[ 0.0]	[ 0.0]	[ 219.0]
過年度損益修正益	298,000	652,563	354,563	0.0	0.0	219.0
事業収益合計	3,903,720,220	4,525,981,958	622,261,738	100.0	100.0	115.9

別表 6

## 費用節別比較表

(単位:円,%)

科 目	金 額			構成比率		(B)/(A) 対前年度 比 率
	24年度(A)	25年度(B)	増減額(B)-(A)	24年度	25年度	
[ 営業費用 ]	[ 4,224,195,843 ]	[ 4,633,271,261 ]	[ 409,075,418 ]	[ 91.4 ]	[ 95.6 ]	[ 109.7 ]
給 与 費	( 2,506,314,663 )	( 2,629,258,554 )	( 122,943,891 )	( 54.2 )	( 54.2 )	( 104.9 )
給料	784,535,740	841,121,294	56,585,554	17.0	17.3	107.2
手当	821,267,175	850,841,502	29,574,327	17.8	17.5	103.6
賃金	103,798,381	134,363,157	30,564,776	2.2	2.8	129.4
報酬	350,593,533	367,247,929	16,654,396	7.6	7.6	104.8
法定福利費	297,291,464	319,855,097	22,563,633	6.4	6.6	107.6
退職給与金	148,828,370	115,829,575	△ 32,998,795	3.2	2.4	77.8
材 料 費	( 568,859,255 )	( 720,272,797 )	( 151,413,542 )	( 12.3 )	( 14.9 )	( 126.6 )
薬品費	309,335,011	412,979,052	103,644,041	6.7	8.5	133.5
診療材料費	226,243,476	268,072,144	41,828,668	4.9	5.5	118.5
給食材料費	31,712,863	36,578,529	4,865,666	0.7	0.8	115.3
医療消耗備品費	1,567,905	2,643,072	1,075,167	0.0	0.1	168.6
経 費	( 688,809,682 )	( 693,609,393 )	( 4,799,711 )	( 15.0 )	( 14.3 )	( 100.7 )
厚生福利費	5,987,517	6,413,855	426,338	0.1	0.1	107.1
報償費	403,953	161,770	△ 242,183	0.0	0.0	40.0
旅費交通費	107,937	64,277	△ 43,660	0.0	0.0	59.6
職員被服費	241,970	383,950	141,980	0.0	0.0	158.7
消耗品費	16,287,773	14,670,273	△ 1,617,500	0.4	0.3	90.1
消耗備品費	991,106	552,987	△ 438,119	0.0	0.0	55.8
光熱水費	76,415,062	89,809,398	13,394,336	1.7	1.9	117.5
燃料費	229,539	250,767	21,228	0.0	0.0	109.2
食糧費	20,639	16,494	△ 4,145	0.0	0.0	79.9

別表 6 (つづき)

(単位:円,%)

科 目	金 額			構 成 比 率		(B)/(A) 対前年度 比 率
	24年度(A)	25年度(B)	増減額(B)-(A)	24年度	25年度	
印刷製本費	8,430,412	4,602,800	△ 3,827,612	0.2	0.1	54.6
修繕費	12,969,020	35,760,923	22,791,903	0.3	0.7	275.7
保険料	3,070,605	3,624,989	554,384	0.1	0.1	118.1
借料・損料	93,518,315	71,660,190	△ 21,858,125	2.0	1.5	76.6
通信運搬費	7,183,090	7,853,945	670,855	0.2	0.2	109.3
委託料	451,364,846	435,381,185	△ 15,983,661	9.8	9.0	96.5
諸会費	2,028,122	1,868,918	△ 159,204	0.0	0.0	92.2
雑費	9,519,126	18,220,432	8,701,306	0.2	0.4	191.4
交際費	6,370	12,240	5,870	0.0	0.0	192.2
補償及び賠償金	34,280	2,300,000	2,265,720	0.0	0.0	6,709.5
減価償却費	( 105,008,552 )	( 580,189,312 )	( 475,180,760 )	( 2.3 )	( 12.0 )	( 552.5 )
建物減価償却費	48,693,686	401,513,103	352,819,417	1.1	8.3	824.6
器械備品減価償却費	56,314,866	178,676,209	122,361,343	1.2	3.7	317.3
資産減耗費	( 347,904,022 )	( 2,046,105 )	( △ 345,857,917 )	( 7.5 )	( 0.0 )	( 0.6 )
棚卸資産減耗費	0	0	0	0.0	0.0	—
固定資産除却費	347,904,022	2,046,105	△ 345,857,917	7.5	0.0	0.6
研究研修費	( 7,299,669 )	( 7,895,100 )	( 595,431 )	( 0.1 )	( 0.2 )	( 108.2 )
謝金	55,555	100,008	44,453	0.0	0.0	180.0
図書費	2,212,656	1,956,540	△ 256,116	0.0	0.0	88.4
旅費	3,524,520	3,727,322	202,802	0.1	0.1	105.8
研究雑費	1,506,938	2,111,230	604,292	0.0	0.1	140.1

別表 6 (つづき)

(単位:円,%)

科 目	金 額			構 成 比 率		(B)/(A) 対前年度 比 率
	24年度(A)	25年度(B)	増減額(B)-(A)	24年度	25年度	
[ 営業外費用 ]	[ 386,254,889 ]	[ 185,279,889 ]	[ △ 200,975,000 ]	[ 8.3 ]	[ 3.8 ]	[ 48.0 ]
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	( 98,513,535 )	( 118,428,617 )	( 19,915,082 )	( 2.1 )	( 2.4 )	( 120.2 )
{ 企業債利息	96,838,549	116,968,617	20,130,068	2.1	2.4	120.8
{ 長期借入金利息	1,274,000	1,460,000	186,000	0.0	0.0	114.6
{ 一時借入金利息	400,986	0	△ 400,986	0.0	0.0	皆減
繰延勘定償却						
退職給与金償却	14,540,000	0	△ 14,540,000	( 0.3 )	( 0.0 )	皆減
患者外給食材料費	1,988,923	1,617,186	△ 371,737	( 0.0 )	( 0.0 )	81.3
雑 損 失						
その他雑損失	271,212,431	65,234,086	△ 205,978,345	( 5.9 )	( 1.4 )	24.1
[ 特別損失 ]	[ 13,896,004 ]	[ 29,581,696 ]	[ 15,685,692 ]	[ 0.3 ]	[ 0.6 ]	[ 212.9 ]
過年度損益修正損	13,896,004	29,581,696	15,685,692	( 0.3 )	( 0.6 )	212.9
事業費用合計	4,624,346,736	4,848,132,846	223,786,110	100.0	100.0	104.8

別表 7

## 比 較 貸 借

科 目	借 方			構成比率		(B)/(A) 対前年度 比率
	金 額			24年度	25年度	
	24年度(A)	25年度(B)	増減額(B)-(A)			
	(資産の部)					
I 固定資産	( 7,964,458,381 )	( 7,414,776,730 )	( △ 549,681,651 )	( 78.3 )	( 91.5 )	( 93.1 )
1 有形固定資産	( 7,910,365,925 )	( 7,361,437,109 )	( △ 548,928,816 )	( 77.8 )	( 90.9 )	( 93.1 )
(1) 土地	41,192,671	41,192,671	0	0.4	0.5	100.0
(2) 建物(注)	6,699,666,274	6,298,153,171	△ 401,513,103	65.9	77.8	94.0
(3) 器械備品(注)	1,169,506,980	1,022,091,267	△ 147,415,713	11.5	12.6	87.4
(4) 建設仮勘定	0	0	0	0.0	0.0	—
2 投資	( 54,092,456 )	( 53,339,621 )	( △ 752,835 )	( 0.5 )	( 0.6 )	( 98.6 )
長期貸付金	21,028,703	18,885,868	△ 2,142,835	0.2	0.2	89.8
基金	33,063,753	34,453,753	1,390,000	0.3	0.4	104.2
II 流動資産	( 2,199,443,104 )	( 685,622,545 )	( △ 1,513,820,559 )	( 21.7 )	( 8.5 )	( 31.2 )
(1) 現金	3,869,000	3,839,000	△ 30,000	0.0	0.1	99.2
(2) 預金	1,596,359,143	64,839,808	△ 1,531,519,335	15.7	0.8	4.1
(3) 営業未収金	574,694,419	608,360,869	33,666,450	5.7	7.5	105.9
(4) 営業外未収金	8,133,687	8,554,013	420,326	0.1	0.1	105.2
(5) その他未収金	16,358,000	0	△ 16,358,000	0.2	0.0	皆減
(6) 保管有価証券	0	0	0	0.0	0.0	—
(7) 薬品	0	0	0	0.0	0.0	—
(8) 診療材料	28,855	28,855	0	0.0	0.0	100.0
(9) 前払金	0	0	0	0.0	0.0	—
III 繰延勘定	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0.0 )	( 0.0 )	( — )
退職給与金	0	0	0	0.0	0.0	—
資産合計	10,163,901,485	8,100,399,275	△ 2,063,502,210	100.0	100.0	79.7

(注) 有形固定資産のうち、償却資産については直接控除方式によって表示している。(H26.3.31現在)

減価償却累計額：(2)建物1,699,610,927円、(3)器械備品709,341,808円



# 対 照 表 (3月31日現在)

(単位:円,%)

科 目	貸			方		
	金 額			構 成 比 率		(B)/(A) 対前年度 比 率
	24年度(A)	25年度(B)	増減額(B)-(A)	24年度	25年度	
	(負 債 の 部)					
I 固 定 負 債	( 3,650,731,432 )	( 3,463,824,733 )	( △ 186,906,699 )	( 35.9 )	( 42.8 )	( 94.9 )
1 他会計借入金	3,650,310,000	3,463,610,000	△ 186,700,000	35.9	42.8	94.9
2 企 業 債	421,432	214,733	△ 206,699	0.0	0.0	51.0
II 流 動 負 債	( 1,862,617,998 )	( 398,429,414 )	( △ 1,464,188,584 )	( 18.4 )	( 4.9 )	( 21.4 )
(1) 営業未払金	292,535,316	336,195,895	43,660,579	2.9	4.2	114.9
(2) その他未払金	1,551,820,672	44,062,237	△ 1,507,758,435	15.3	0.5	2.8
(3) 預 り 金	18,262,010	18,171,282	△ 90,728	0.2	0.2	99.5
(4) 預り有価証券	0	0	0	0.0	0.0	-
( 負債合計 )	5,513,349,430	3,862,254,147	△ 1,651,095,283	54.3	47.7	70.1
	(資 本 の 部)					
I 資 本 金	( 13,951,528,450 )	( 13,859,882,411 )	( △ 91,646,039 )	( 137.2 )	( 171.1 )	( 99.3 )
1 自己資本金	6,489,175,307	6,630,499,307	141,324,000	63.8	81.9	102.2
2 企 業 債	7,462,353,143	7,229,383,104	△ 232,970,039	73.4	89.2	96.9
II 剰 余 金	( △ 9,300,976,395 )	( △ 9,621,737,283 )	( △ 320,760,888 )	( △ 91.5 )	( △ 118.8 )	( 103.4 )
1 資本剰余金	( 172,965,073 )	( 174,355,073 )	( 1,390,000 )	( 1.7 )	( 2.1 )	( 100.8 )
(1) 受贈資産寄附金	98,111,533	99,501,533	1,390,000	1.0	1.2	101.4
(2) 国庫補助金	20,280,000	20,280,000	0	0.2	0.2	100.0
(3) 国・県助成金	39,563,540	39,563,540	0	0.4	0.5	100.0
(4) その他資本剰余金	15,010,000	15,010,000	0	0.1	0.2	100.0
2 利益剰余金	( △ 9,473,941,468 )	( △ 9,796,092,356 )	( △ 322,150,888 )	( △ 93.2 )	( △ 120.9 )	( 103.4 )
(1) 減債積立金	0	0	0	0.0	0.0	-
(2) 当年度未処分利益剰余金	( △ 9,473,941,468 )	( △ 9,796,092,356 )	( △ 322,150,888 )	( △ 93.2 )	( △ 120.9 )	( 103.4 )
① 前年度繰越利益剰余金	△ 8,753,314,952	△ 9,473,941,468	△ 720,626,516	△ 86.1	△ 116.9	108.2
② 当年度純損益	△ 720,626,516	△ 322,150,888	398,475,628	△ 7.1	△ 4.0	44.7
( 資本合計 )	4,650,552,055	4,238,145,128	△ 412,406,927	45.7	52.3	91.1
負債資本合計	10,163,901,485	8,100,399,275	△ 2,063,502,210	100.0	100.0	79.7

別表 8

## 經 営 分

分 析 項 目		比 率		算 式
		24年度	25年度	
構 成 比 率	1 固定資産構成比率 (%)	78.36	91.54	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総 資 産}} \times 100$
	2 流動資産構成比率 (%)	21.64	8.46	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$
	3 固定負債構成比率 (%)	109.34	132.01	$\frac{\text{固定負債 (企業債を含む.)}}{\text{総 資 本}} \times 100$
	4 流動負債構成比率 (%)	18.32	4.92	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$
	5 自己資本構成比率 (%)	△ 27.66	△ 36.93	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$
財 務 比 率	6 固 定 比 率 (%)	△ 283.25	△ 247.88	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$
	7 固定資産 対 長期資本比率 (%)	95.94	96.27	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	8 流 動 比 率 (%)	118.08	172.08	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	9 酸 性 試 験 比 率 (%) (当 座 比 率)	118.08	172.07	$\frac{\text{現金・預金} + \text{未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	10 現 金 ・ 預 金 比 率 (%)	85.91	17.24	$\frac{\text{現 金 ・ 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	11 負 債 比 率 (%)	△ 461.47	△ 370.80	$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$
回 転 率	12 自 己 資 本 回 転 率	△ 1.41	△ 1.51	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均 自己資本}}$
	13 固 定 資 産 回 転 率	0.78	0.57	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均 (固定資産 - 建設仮勘定)}}$
	14 流 動 資 産 回 転 率	2.75	3.04	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均 流動資産}}$

## 析 表

説	明
	<p>総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。</p> <p>総資産に対する流動資産の占める割合で、これが大であれば、流動性は良好であるといえる。</p> <p>なお、両者の比率の合計は100となる。</p>
	<p>総資本（資本+負債）と、これを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大である。</p> <p>なお、三者の比率の合計は100となる。</p>
	<p>固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。</p>
	<p>固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。</p>
	<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望ましい。</p>
	<p>現金・預金及び容易に現金化しうる未収金と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想とされている。</p>
	<p>流動負債に対する現金・預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>
	<p>負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下が理想とされている。</p>
	<p>企業の活動性を示すもので、比率が大きいほど資本が効率的に使われていることになる。自己資本の働きを総資本から切り離してみたものである。</p>
	<p>固定資産に対する投下資本の効率を測定するもので、営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。</p>
	<p>現金・預金回転率、貯蔵品回転率及び未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。</p>

別表 8 (つづき)

分析項目		比率		算式
		24年度	25年度	
回 転 率	15 未収金回転率	7.05	7.21	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$
	16 貯蔵品回転率	5,692.46	12,199.23	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入額} - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \times 1/2}$
	17 減価償却率	0.01	0.07	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}$
収 益 率	18 総資本利益率 (%)	△ 9.87	△ 3.53	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	19 総収益対総費用比率 (%)	84.42	93.36	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	20 営業収益対営業費用比率 (%)	89.03	94.58	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
そ の	21 利子負担率 (%)	0.99	0.98	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{平均負債}} \times 100$
	22 企業債償還額対償還財源比率 (%)	△ 109.63	101.99	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$
他	23 職員1人当たり営業収益 (千円)	18,710	20,289	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	24 職員1人当たり営業費用 (千円)	21,016	21,450	$\frac{\text{営業費用}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

(注) 各算式において用いた用語は、次のとおりである。

総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 (資本剰余金 + 利益剰余金)

負債 = 固定負債 (借入資本金〈企業債〉を含む。) + 流動負債

総資本 = 自己資本 + 負債

総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

期末償却資産 = 固定資産 (償却未済額) - 土地 - 建設仮勘定 - 投資

平均 = 1/2 (期首 + 期末)

説	明
	<p>企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。</p>
	<p>貯蔵品を費消し、これを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙をみるためのものである。</p>
	<p>減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。</p>
	<p>企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。</p>
	<p>総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。</p>
	<p>業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。</p>
	<p>損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。</p>
	<p>企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。</p>
	<p>職員1人の労働力が何円の営業収益をあげているかを示すものである。</p>
	<p>職員1人に何円の営業費用を要しているかを示すものである。</p>

別表 9

經 営 比 較 表

項 目	類似団体	芦屋病院		コメント	算 式 (単位)
	24年度	24年度	25年度		
1 営業収支比率	89.0	89.0	94.6	前年度より上昇	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ (%)
2 職員給与費対営業収益比率	56.8	54.6	48.6	前年度より低下	$\frac{\text{職員給与費 (賃金, 報酬含まず)}}{\text{営業収益}} \times 100$ (%)
3 他会計繰入金対営業収益比率	17.1	13.7	11.4	前年度より低下	$\frac{\text{他会計繰入金}}{\text{営業収益}} \times 100$ (%)
4 支払利息対営業収益比率	2.3	2.6	2.7	前年度より上昇	$\frac{\text{支払利息}}{\text{営業収益}} \times 100$ (%)
5 薬品費対営業収益比率	10.2	8.2	9.4	前年度より上昇	$\frac{\text{薬品費}}{\text{営業収益}} \times 100$ (%)
6 病床利用率 (実働可能病床数による)	74.8	73.2	84.1	前年度より上昇	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数 (実働可能病床数)}} \times 100$ (%)
7 外来入院患者比率	181.6	144.0	132.8	前年度より低下	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$ (%)
8 医師1人1日当たり患者数(入院)	5.0	4.0	4.3	前年度より増	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延医師数}}$ (人)
9 医師1人1日当たり患者数(外来)	9.2	5.7	5.7	前年度と同じ	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延医師数}}$ (人)
10 看護部門職員1人1日当たり患者数(入院)	1.0	0.9	1.0	前年度より増	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延看護部門職員数}}$ (人)
11 看護部門職員1人1日当たり患者数(外来)	1.7	1.3	1.3	前年度と同じ	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延看護部門職員数}}$ (人)
12 職員1人1日当たり診療収入(医師)	312,300	226,082	251,702	前年度より増	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延医師数}}$ (円)
13 職員1人1日当たり診療収入(看護部門職員)	59,386	49,980	57,652	前年度より増	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延看護部門職員数}}$ (円)

別表 9 (つづき)

項 目	類似団体	芦屋病院		コメント	算 式 (単位)
	24年度	24年度	25年度		
14 患者1人1日当たり 診療収入 (入院)	42,399	42,568	43,344	前年度 より増	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$ (円)
15 投 薬	596	430	443	前年度 より増	$\frac{\text{入院・投薬収益}}{\text{年延入院患者数}}$ (円)
16 注 射	1,696	738	538	前年度 より減	$\frac{\text{入院・注射収益}}{\text{年延入院患者数}}$ (円)
17 処 置 手 術	10,127	6,214	5,926	前年度 より減	$\frac{\text{入院・処置・手術収益}}{\text{年延入院患者数}}$ (円)
18 入 院 検 査	1,028	481	452	前年度 より減	$\frac{\text{入院・検査収益}}{\text{年延入院患者数}}$ (円)
19 放 射 線	525	164	165	前年度 より増	$\frac{\text{入院・放射線収益}}{\text{年延入院患者数}}$ (円)
20 入 院 料	23,641	31,194	32,755	前年度 より増	$\frac{\text{入院・入院料収益}}{\text{年延入院患者数}}$ (円)
21 給 食	1,523	1,495	1,516	前年度 より増	$\frac{\text{入院・給食収益}}{\text{年延入院患者数}}$ (円)
22 その他	3,265	1,852	1,549	前年度 より減	$\frac{\text{入院・その他収益}}{\text{年延入院患者数}}$ (円)
23 患者1人1日当たり 診療収入 (外来)	10,724	10,081	11,456	前年度 より増	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$ (円)
24 初 診 料	364	510	484	前年度 より減	$\frac{\text{外来・初診料収益}}{\text{年延外来患者数}}$ (円)
25 再 診 料	750	804	861	前年度 より増	$\frac{\text{外来・再診料収益}}{\text{年延外来患者数}}$ (円)
26 投 薬	1,196	40	261	前年度 より増	$\frac{\text{外来・投薬収益}}{\text{年延外来患者数}}$ (円)
27 外 来 注 射	1,662	1,561	2,393	前年度 より増	$\frac{\text{外来・注射収益}}{\text{年延外来患者数}}$ (円)

別表 9 (つづき)

項 目	類似団体	芦屋病院		コメント	算 式 (単位)	
		24年度	24年度			25年度
28	処 置 術 手 術	1,196	485	515	前 年 度 増 よ り	$\frac{\text{外来・処置・手術収益}}{\text{年延外来患者数}}$ (円)
29	検 査	2,439	3,133	3,429	前 年 度 増 よ り	$\frac{\text{外来・検査収益}}{\text{年延外来患者数}}$ (円)
30	放射線	1,546	1,782	1,877	前 年 度 増 よ り	$\frac{\text{外来・放射線収益}}{\text{年延外来患者数}}$ (円)
31	その他	1,570	1,766	1,636	前 年 度 減 よ り	$\frac{\text{外来・その他収益}}{\text{年延外来患者数}}$ (円)
32	患者1人1日当たり 薬 品 費	2,838	2,385	2,906	前 年 度 増 よ り	$\frac{\text{薬 品 費}}{\text{年延入院・外来患者数}}$ (円)
33	薬品使用効率	93.6	75.6	83.9	前 年 度 上 よ り 昇	$\frac{\text{薬 品 収 益}}{\text{薬品費(血液分除く)}} \times 100$ (%)
34	1床当たり器械・備品  (100床当たり職員数)	3,537	5,877	5,136	前 年 度 減 よ り	$\frac{\text{器 械 ・ 備 品}}{\text{年度末病床数(実働可能病床数)}}$ (千円)
35	医 師	14.5	13.1	14.6	前 年 度 増 よ り	$\frac{\text{年 度 末 医 師 数}}{\text{年度末病床数(実働可能病床数)}} \times 100$ (人)
36	看護部門	77.1	66.8	71.8	前 年 度 増 よ り	$\frac{\text{年度末看護部門職員数}}{\text{年度末病床数(実働可能病床数)}} \times 100$ (人)
37	給食部門	2.4	1.0	1.0	前 年 度 同 じ	$\frac{\text{年度末給食部門職員数}}{\text{年度末病床数(実働可能病床数)}} \times 100$ (人)
38	事務部門	10.9	6.5	6.0	前 年 度 減 よ り	$\frac{\text{年度末事務部門職員数}}{\text{年度末病床数(実働可能病床数)}} \times 100$ (人)
39	その他	21.2	13.6	15.1	前 年 度 増 よ り	$\frac{\text{年度末その他職員数}}{\text{年度末病床数(実働可能病床数)}} \times 100$ (人)
40	全職員	126.1	101.0	108.5	前 年 度 増 よ り	$\frac{\text{年 度 末 全 職 員 数}}{\text{年度末病床数(実働可能病床数)}} \times 100$ (人)

(注) 類似団体：地方公営企業年鑑 100床以上200床未満の規模を参照，一部は経営主体として市を参照